

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第71期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** ロンシール工業株式会社

**【英訳名】** LONSEAL CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 門脇進

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区緑四丁目15番3号

**【電話番号】** 03(5600)1876

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 江口幸治

**【最寄りの連絡場所】** 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

**【電話番号】** 029(832)8805

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 江口幸治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ロンシール工業株式会社大阪支店  
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,398,361	4,561,299	19,188,311
経常利益 (千円)	141,758	130,818	831,400
四半期(当期)純利益 (千円)	72,316	69,672	549,521
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,640	115,808	709,230
純資産額 (千円)	8,633,524	9,359,884	9,244,177
総資産額 (千円)	19,059,557	18,881,770	19,198,763
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.51	1.45	11.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.2	49.5	48.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含みません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済金融政策への期待感から円安や株高が進行し、輸出関連企業を中心に回復傾向が見られたものの、海外経済の減速懸念や円安による輸入品価格の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要に回復傾向がみられるものの販売競争の激化、原材料価格の値上がり等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、45億61百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

損益面につきましては、当第1四半期連結累計期間においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりましたが、原材料価格の値上がり等により、営業利益は1億9百万円（前年同期比20.6%減）、経常利益は1億30百万円（前年同期比7.7%減）、四半期純利益は69百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### [合成樹脂加工品事業]

主力の建材製品は、住宅資材、壁装用品、輸出用床材が売上増となりましたが、国内床材、防水資材は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材が売上増となりましたが、欧米向けフィルムは売上減となりました。

この結果、売上高は44億62百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は32百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

#### [不動産賃貸事業]

不動産賃貸料収入は、売上高は99百万円（前年同期比15.0%減）、セグメント利益は76百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

（注）セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度より3億16百万円減少し、188億81百万円となりました。その主な原因といたしましては、商品及び製品が2億70百万円増加したものの、現金及び預金が1億56百万円、受取手形及び売掛金が3億51百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度より4億32百万円減少し、95億21百万円となりました。その主な原因といたしましては、未払法人税等が1億39百万円、長期借入金が1億36百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度より1億15百万円増加し、93億59百万円となりました。その主な原因といたしましては、利益剰余金が69百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は66百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,253,094	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株です。
計	48,253,094	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		48,253,094		5,007,917		4,120,573

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 325,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,601,000	47,601	
単元未満株式 (注)2	普通株式 327,094		
発行済株式総数	48,253,094		
総株主の議決権		47,601	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の325,000株は、全て当社保有の自己株式です。  
 2 「単元未満株式」の中には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株及び当社所有の自己株式449株が含まれています。  
 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロンシール工業(株)	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	325,000		325,000	0.67
計		325,000		325,000	0.67

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が500株及び当社所有の自己株式が449株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,596,470	3,439,755
受取手形及び売掛金	2 6,070,995	2 5,719,973
電子記録債権	287,782	272,958
商品及び製品	2,274,767	2,545,132
仕掛品	108,905	105,430
原材料及び貯蔵品	653,728	656,249
その他	1 422,401	1 425,372
貸倒引当金	11,344	10,033
<b>流動資産合計</b>	<b>13,403,708</b>	<b>13,154,838</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,477,709	9,481,064
機械装置及び運搬具	9,507,305	9,514,718
工具、器具及び備品	3,201,927	3,217,037
土地	2,434,412	2,434,412
リース資産	171,201	171,201
建設仮勘定	11,368	6,349
減価償却累計額	19,739,375	19,811,287
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,064,550</b>	<b>5,013,496</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	80,537	78,450
<b>無形固定資産合計</b>	<b>80,537</b>	<b>78,450</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	537,262	543,234
その他	262,080	241,116
貸倒引当金	149,376	149,366
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>649,966</b>	<b>634,984</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,795,055</b>	<b>5,726,931</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,198,763</b>	<b>18,881,770</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,786,359	2,629,893
電子記録債務	407,547	1,564,737
短期借入金	2,074,864	2,054,154
未払法人税等	234,840	95,661
賞与引当金	195,744	105,369
その他	1,092,559	1,042,367
流動負債合計	7,791,914	7,492,183
固定負債		
長期借入金	1,167,488	1,030,662
預り保証金	860,213	876,766
引当金	107,367	107,137
その他	27,602	15,137
固定負債合計	2,162,670	2,029,702
負債合計	9,954,585	9,521,885
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金	4,120,573	4,120,573
利益剰余金	121,439	191,111
自己株式	41,086	41,183
株主資本合計	9,208,844	9,278,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,692	150,497
為替換算調整勘定	121,411	80,372
その他の包括利益累計額合計	25,280	70,124
少数株主持分	10,052	11,340
純資産合計	9,244,177	9,359,884
負債純資産合計	19,198,763	18,881,770

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,398,361	4,561,299
売上原価	2,908,144	3,076,421
売上総利益	1,490,217	1,484,877
販売費及び一般管理費	1,352,198	1,375,262
営業利益	138,018	109,615
営業外収益		
受取利息	228	151
受取配当金	7,788	9,945
不動産賃貸料	17,052	15,505
為替差益	-	3,544
その他	7,622	7,636
営業外収益合計	32,691	36,782
営業外費用		
支払利息	14,869	13,403
為替差損	10,127	-
その他	3,954	2,175
営業外費用合計	28,952	15,579
経常利益	141,758	130,818
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	141,758	130,818
法人税、住民税及び事業税	50,500	95,095
法人税等調整額	18,195	34,225
法人税等合計	68,696	60,869
少数株主損益調整前四半期純利益	73,061	69,949
少数株主利益	744	276
四半期純利益	72,316	69,672

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,061	69,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,834	3,804
為替換算調整勘定	23,413	42,054
その他の包括利益合計	21,579	45,859
四半期包括利益	94,640	115,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,332	114,515
少数株主に係る四半期包括利益	1,308	1,292

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、当連結会計年度において予定されている多額の設備投資を契機に、現在使用している生産設備の稼働状況を検討した結果、当該設備は安定的に稼働しており、将来においても安定的稼働が見込まれ、技術的陳腐化のリスクも少ないために、投資の効果は每期均等に生じることが見込まれることから、定額法による減価償却方法を採用する方が事業の実態をより適切に反映することができると判断いたしました。

この変更により、従来償却方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,052千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 手形債権の流動化による譲渡高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	130,704千円	130,373千円

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額（前連結会計年度52,251千円、当第1四半期連結会計期間52,249千円）を、流動資産のその他に含めて表示しております。

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形及び売掛金	267,671千円	222,777千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	101,202千円	74,767千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,281,821	116,540	4,398,361		4,398,361
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,281,821	116,540	4,398,361		4,398,361
セグメント利益	51,899	86,119	138,018		138,018

(注) セグメント利益の計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)1
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,462,240	99,059	4,561,299		4,561,299
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,462,240	99,059	4,561,299		4,561,299
セグメント利益	32,891	76,723	109,615		109,615

(注) 1 セグメント利益の計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- 2 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。
- なお、この変更により当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、合成樹脂加工品事業が5,486千円、不動産賃貸事業が6,565千円それぞれ増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1.51円	1.45円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	72,316	69,672
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	72,316	69,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,951	47,927

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

ロンシール工業株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	濱	田	尊	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	長	義 郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。